

総合計画評価報告書(案)

①まちづくりの目標の進捗管理について

【様式1】まちづくりの目標の評価・検証について

生活の質の向上	住み慣れた地域で、誰もがその人らしく人生の最期まで健康に暮らし続けられるよう、福祉と地域医療を充実させるとともに、過ごしやすく快適に移動ができ、緑や水辺が豊かでうおいのある魅力的な都市空間を創造し、 生涯にわたって幸せと安心感を得られるまち を目指します。 また、子育て家庭が安心して子育てができる環境を地域全体で整えるとともに、子どもたちが伸び伸びと健やかに育ち、一人ひとりの感性や特長を伸ばせるよう、最新技術も活用した質の高い教育環境を整え、 子どもが夢や希望を持って成長できるまち を目指します。
地域経済の好循環	地域内の経済循環の視点に立ち、誰もが働きやすい環境を整え、働く場としての質を高め、地域資源を生かした小田原発の起業や事業承継の支援を進めるとともに、交通の要衝としての優位性を生かした企業誘致や産業の創出、新たな働き方を提案していくことで、 国内外から人や企業を呼び込み、生活の場として選ばれるまち を目指します。 また、将来にわたり、安心して営みを継続できるよう、受け継がれてきた歴史・文化や質の高い食資源といった地域特性を生かした取組を展開するなど、観光資源を磨き上げることで、 四季を通してにぎわいが生まれるまち を目指します。
豊かな環境の継承	日常的に感じることができる小田原の森里川海の恵みをいつまでも享受できるよう、豊かな森づくりなど自然環境の保全に取り組みながら、「地域循環共生圏」を構築することで、環境と経済を好循環させ、暮らしの土台となる 自然環境と市民が共生できるまち を目指します。 また、2050年の脱炭素社会実現へのアプローチを、より強靱な社会基盤構築に向けた好機と捉え、公民連携の推進によって、再生可能エネルギーの導入拡大や効果的な利活用などの仕組みを形作るとともに、グリーンインフラの取組も推進し、これらが災害時にも有効に機能することで、 気候変動にも対応した持続可能なまち を目指します。

No.	目標	目標（KPI）名	基準値 （基準年）	目標値 （目標年）	方向性	実績値			総括
						R4	R5	R6	
1	生活	小田原に住み続けたいと思う人の割合	90.4% （令和3年度）	95% （令和12年度）	↗	90.5%	91.4	-	・市内病院等や関係団体との意見交換会等を通じて地域医療連携を引き続き推進し、小田原市立病院経営計画（経営強化プラン）の策定や新病院建設工事に着手するなど安心の地域医療体制の構築に努めるとともに、第2期健康増進計画に基づき各種取組を進め、市民の健康寿命の延伸を図りました。 ・また、「小田原駅西口地区基本構想」や「エリアブランディング構想（早川エリア）」の策定等、小田原駅周辺や地域特性を生かしたまちづくりを進めるとともに、「小田原市地域公共交通計画」の策定や公園再整備事業の実施により、地域の移動手段の維持・確保、まちのにぎわいや交流促進に努めています。 ・さらに、「第2期小田原市教育大綱」と、それらを実行するための方針を示した「第4期小田原市教育振興基本計画」が令和5年度からスタートし、子どもたちの社会力の育成に力点を置きながら学校教育の取組を進めています。令和5年12月には「新しい学校づくり推進基本方針」を策定し、水泳授業及び学校プールのあり方検討の一貫として、民間スイミングスクールを活用して水泳授業を実施しました。次期「子ども・子育て支援事業計画」は「市町村こども計画」として策定することを目指し「ニーズ調査」を実施し、安心して子育てができる環境の実現を目指します。 ・今後も、福祉と地域医療の充実や快適な都市空間の創造などソフト・ハードの両面から魅力的なまちづくりを進めるとともに、国や県の動きとも連動した子ども・子育て政策を推進するなど、市民の生活の質が向上し、小田原に住み続けたいと思えるようなまちづくりを進めていきます。
2	経済	一人当たり課税対象所得	3,335千円 （令和2年度）	3,435千円 （令和12年度）	↗	3,495千円	3,517千円	-	・企業やサテライトオフィス等の誘致を引き続き推進するとともに、「Work Place Market ARUYO ODAWARA」や旧曾我支所の民間事業者による利活用を通じて、多様な働き方環境の整備による、起業家・事業者の支援を行っています。 ・また、地域資源を生かしたビジネス展開としての「美食のまち小田原」における各取組の推進、民間事業者等との地域資源を生かした商品開発、市内産業の海外展開の支援や小田原箱根商工会議所が行う副業人材活用支援事業への支援を行うことで、域内の経済循環を促進していきます。
3		観光客消費額	126億円 （令和2年）	300億円 （令和12年）	↗	267億円	351億円	-	・さらに、公民連携による豊島邸等の歴史的建造物の利活用を通じて、民間事業者のノウハウを生かした利用者サービスの向上や文化資源の魅力の発信を進めるとともに、スポーツ施設のあり方検討については、「小田原市スポーツ施設整備基本計画」策定にあたっての基本的な考え方を取りまとめました。 ・今後も地域経済の好循環に向けて、まちのにぎわいがあふれ様々な人や企業から選ばれるよう各種取組を進めていきます。
4	環境	二酸化炭素排出量の削減率 （平成25年度比）	17.1 17.5 （平成30年度）	50% （令和12年度）	↗	21.8 21.4 （令和2年度）	24.2% （令和3年度）	-	・脱炭素先行地域づくり事業によるエネルギー地産地消に向けた各取組や、重点対策加速化事業における公共施設の再エネ・省エネ改修の実施やゼロカーボンデジタルタウン基本構想案をとりまとめたほか、市民や企業との意見交換を実施しました。 ・また、公民連携でおだわら環境志民ネットワーク自立化に向けた各取組を支援したほか、学校施設の内装木質化事業の実施や民間建築物小田原産木材利用促進事業費補助金制度の創設・支援により、地域産木材の活用促進を図りながら森林環境教育・木育を推進しました。 ・防災・減災では、飲料水兼用耐震性貯水槽やマンホールトイレの整備を引き続き行ったほか、災害時備蓄計画の策定や各自治会における個別協定の締結など通じて、有事の際を想定した取組を着実に進めています。 ・今後も、自然環境との共生やグリーンインフラ等の視点も取り入れ、2030年のカーボンハーフに向けた取組を進めていきます。

総合計画審議会意見（参考：R5のもの）

・第6次小田原市総合計画のスタート年次であり、なおかつコロナ禍直後であることを勘案するとともに、評価の仕方も試行という意味合いもある中では、まずまちづくりの目標の端緒として妥当と言えると思う。

・全体的に新型コロナウイルス感染症への対応を優先としていたが、新型コロナウイルス感染症が5類相当に移行するなどの社会情勢の変化に的確に対応し、スピード感のある対応をお願いしたい。

・総括についてはPDCAを意識した記載とすること。また、「豊かな環境の継承」というまちづくりの目標の柱としては「自然環境と市民が共生できるまち」と「気候変動にも対応した持続可能なまち」のふたつがあるが、ここではグリーンインフラのような適応策でもあり同時に環境の保全・継承にもつながる取組に関する視点も必要である。